

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率
下水道事業収益	8,991,063,000	8,898,830,791	-	△ 92,232,209	99.0
営業収益	6,213,268,000	6,133,007,337	-	△ 80,260,663	98.7
営業外収益	2,777,795,000	2,644,904,045	-	△ 132,890,955	95.2
特別利益	0	120,919,409	-	120,919,409	-
下水道事業費用	8,524,162,000	8,088,587,914	0	435,574,086	94.9
営業費用	7,306,512,000	6,962,714,056	0	343,797,944	95.3
営業外費用	965,425,000	885,164,484	0	80,260,516	91.7
特別損失	247,225,000	240,709,374	0	6,515,626	97.4
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 89 億 9,106 万 3,000 円に対し、決算額 88 億 9,883 万 791 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 5,494 万 9,861 円)、執行率 99.0%で 9,223 万 2,209 円の減少となっている。

これは、営業収益で 8,026 万 663 円、営業外収益で 1 億 3,289 万 955 円、それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、主として下水道使用料で 5,856 万 9,647 円減少したことによる。

営業外収益の減少は、雑収益で 861 万 8,148 円増加したものの、主として一般会計からの補助金である他会計補助金で 1 億 1,235 万 9,422 円減少したことによる。

特別利益の決算額 1 億 2,091 万 9,409 円は、主として前年度以前に除却していたことを把握した資産(以下「過年度除却資産」という。)に係る長期前受金の未収益化額に相当する額を計上した過年度

損益修正益である。

下水道事業費用は、予算額 85 億 2,416 万 2,000 円に対し、決算額 80 億 8,858 万 7,914 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 621 万 4,390 円）、執行率 94.9%であり、不用額は 4 億 3,557 万 4,086 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び修繕費である。

特別損失の決算額 2 億 4,070 万 9,374 円は、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額などを計上した過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率
資本的収入	2,498,902,000	1,443,550,599	-	△ 1,055,351,401	57.8
企業債	1,636,000,000	665,100,000	-	△ 970,900,000	40.7
他会計出資金	82,000,000	217,047,948	-	135,047,948	264.7
他会計補助金	219,000,000	217,906,200	-	△ 1,093,800	99.5
固定資産 売却代金	11,000	234,300	-	223,300	2130.0
国庫補助金	546,191,000	327,446,000	-	△ 218,745,000	60.0
負担金	13,000,000	13,439,164	-	439,164	103.4
貸付金返還金	700,000	0	-	△ 700,000	0.0
その他の 資本的収入	2,000,000	2,376,987	-	376,987	118.8
資本的支出	6,019,702,000	4,556,477,351	1,190,000,000	273,224,649	75.7
建設改良費	2,401,936,000	946,412,248	1,190,000,000	265,523,752	39.4
企業債償還金	3,610,066,000	3,610,065,103	0	897	100.0
投資	2,700,000	0	0	2,700,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 24 億 9,890 万 2,000 円に対し、決算額 14 億 4,355 万 599 円（うち仮受消費税及び地方消費税 2 万 1,300 円）、執行率 57.8%で 10 億 5,535 万 1,401 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 6 億 6,510 万円、一般会計からの出資金である他会計出資金 2 億 1,704 万 7,948 円、一般会計からの補助金で

ある他会計補助金 2 億 1,790 万 6,200 円、固定資産売却代金 23 万 4,300 円、国庫補助金 3 億 2,744 万 6,000 円、負担金 1,343 万 9,164 円、その他資本的収入 237 万 6,987 円である。

資本的支出は、予算額 60 億 1,970 万 2,000 円に対し、決算額 45 億 5,647 万 7,351 円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,939 万 4,239 円）、執行率 75.7%である。なお、予算執行残額のうち 11 億 9,000 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 2 億 7,322 万 4,649 円である。

支出の内訳は、建設改良費 9 億 4,641 万 2,248 円、企業債償還金 36 億 1,006 万 5,103 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	878,576,000	364,556,284	374,000,000	140,019,716
職員給与費	37,000,000	33,494,444	0	3,505,556
委託料	126,300,000	43,534,700	65,000,000	17,765,300
工事請負費	615,000,000	283,720,191	264,000,000	67,279,809
その他諸費	100,276,000	3,806,949	45,000,000	51,469,051
ポンプ場整備費	30,000,000	0	0	30,000,000
工事請負費	30,000,000	0	0	30,000,000
その他諸費	0	0	0	0
処理場整備費	1,491,344,000	579,986,204	816,000,000	95,357,796
職員給与費	40,690,000	38,596,227	0	2,093,773
委託料	74,000,000	17,012,600	44,000,000	12,987,400
工事請負費	1,372,000,000	521,307,600	772,000,000	78,692,400
その他諸費	4,654,000	3,069,777	0	1,584,223
固定資産購入費	2,016,000	1,869,760	0	146,240
車両運搬具購入費	1,314,000	1,313,930	0	70
工具器具及び備品購入費	702,000	555,830	0	146,170
合 計	2,401,936,000	946,412,248	1,190,000,000	265,523,752

(注)1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費は、山下町（4工区）雨水管布設工事等の管渠整備費 3

億 6,455 万 6,284 円、二見浄化センター汚泥焼却炉延命化工事等の処理場整備費 5 億 7,998 万 6,204 円、車両運搬具購入費等の固定資産購入費 186 万 9,760 円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 2 億 9,656 万 5,750 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 34 億 949 万 2,502 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,619 万 6,076 円、繰越工事資金 1 億 431 万 8,805 円、減債積立金処分額 10 億 1,144 万 3,440 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 22 億 5,753 万 4,181 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 9 億 9,880 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 2 億 2,960 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 40 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の範囲内で行われており、流用額の合計は、2 億 4,000 万円（3 件）となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費の流用はなかった。

エ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 11 億 8,800 万円に対し、決算額 10 億 7,454 万 6,778 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 1,800 万円に対し、購入額は 1,143 万 1,200 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率(%)	
排水区域面積 (ha)	3,859.2	3,856.4	2.8	0.1	
行政区域内人口 (人)	305,404	304,838	566	0.2	
処理区域内人口 (人)	304,586	303,775	811	0.3	
水洗化人口 (人)	301,240	300,525	715	0.2	
排水戸数 (戸)	141,955	140,710	1,245	0.9	
未水洗化戸数 (期限到来分) (戸)	1,646	1,676	△ 30	△1.8	
人口普及率 (%)	99.7	99.7	0.0	0.0	
区域内水洗化率 (%)	98.9	98.9	0.0	0.0	
晴天時現在処理能力 (m ³ /日)	153,000	153,000	0	0.0	
晴天時1日平均処理水量 (m ³ /日)	102,233	102,712	△ 479	△0.5	
年間総処理水量 (m ³)	42,500,042	43,372,735	△ 872,693	△2.0	
汚水処理水量 (m ³)	37,449,755	37,923,648	△ 473,893	△1.2	
雨水処理水量 (m ³)	5,050,287	5,449,087	△ 398,800	△7.3	
1日平均処理水量 (m ³)	116,438	118,829	△ 2,391	△2.0	
有収水量 (m ³)	年間	31,162,162	31,618,114	△ 455,952	△1.4
	1日平均	85,376	86,625	△ 1,249	△1.4
有収率 (%)	83.2	83.4	△0.2	△0.2	
職員数 (人)	56	56	0	0.0	
損益勘定所属職員	47	47	0	0.0	
資本勘定所属職員	9	9	0	0.0	

(注) 1 排水区域面積、行政区域内人口(住民基本台帳人口)、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数(期限到来分)及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

- 2 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100
- 3 区域内水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100
- 4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 141,600 戸、年間総処理水量 40,820,000 m³ に対し、決算はそれぞれ 141,955 戸、42,500,042 m³ で、排水戸数はほぼ予定どおりの状況となっており、年間総処理水量は予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,245 戸(0.9%)、水洗化人口では 715 人(0.2%)、それぞれ増加している。

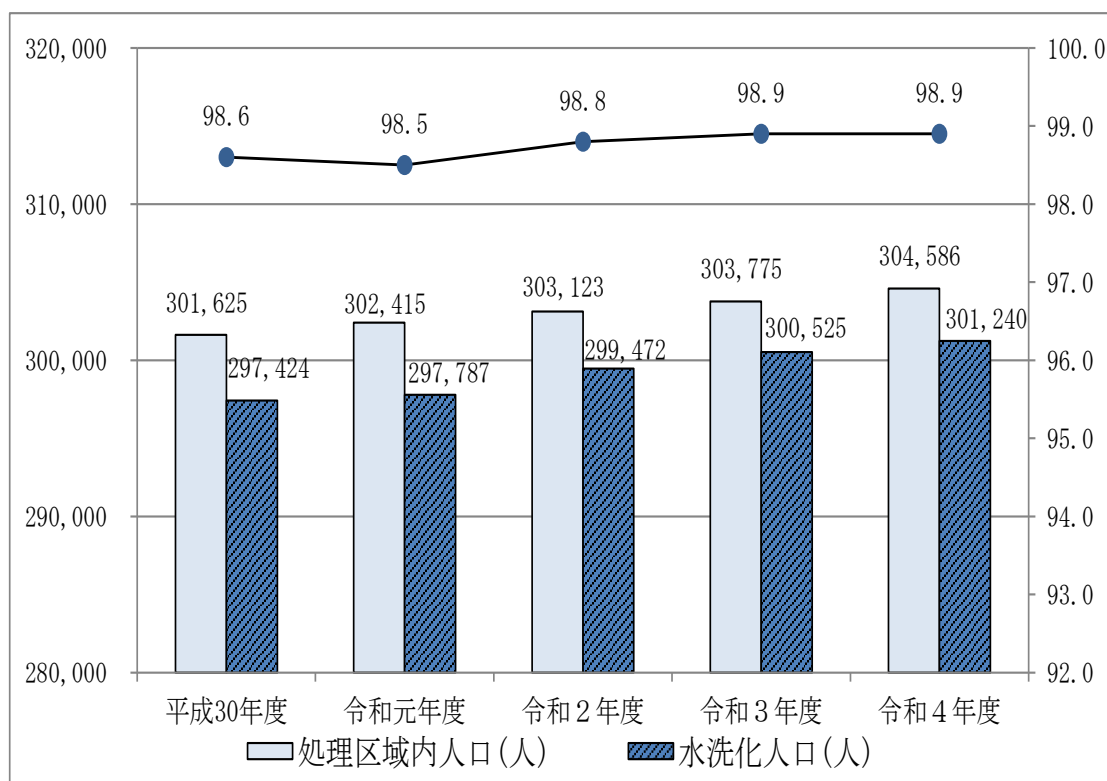
汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ 872,693 m³ (2.0%) 減少している。これは、汚水処理水量、雨水処理水量ともに減少したことによる。

汚水に係る年間有収水量は、前年度と比べ 455,952 m³ (1.4%) 減少している。これは、主として一般家庭の排水量の減少により、年間汚水処理水量が減少したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 83.2% で、前年度実績より 0.2 ポイント低下している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 1,646 戸となっている。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率 (以下「水洗化率」という。) の年度別推移は、次表のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処理区域内人口(人)	301,625	302,415	303,123	303,775	304,586
水洗化人口(人)	297,424	297,787	299,472	300,525	301,240
水洗化率(%)	98.6	98.5	98.8	98.9	98.9

3 経営成績について（資料別表 下1 P56 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	5,678,378,936	5,737,151,286	△ 58,772,350	△1.0
営業費用	6,756,731,807	6,801,302,159	△ 44,570,352	△0.7
営業損益	△ 1,078,352,871	△ 1,064,150,873	△ 14,201,998	－
営業外収益	2,644,805,939	2,844,212,182	△ 199,406,243	△7.0
営業外費用	673,715,150	760,770,599	△ 87,055,449	△11.4
営業外損益	1,971,090,789	2,083,441,583	△ 112,350,794	－
経常損益	892,737,918	1,019,290,710	△ 126,552,792	－
特別利益	120,907,831	672,880	120,234,951	17,868.7
特別損失	240,477,233	8,520,150	231,957,083	2,722.5
特別損益	△ 119,569,402	△ 7,847,270	△ 111,722,132	－
純損益	773,168,516	1,011,443,440	△ 238,274,924	－

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業費用が4,457万352円(0.7%)減少したものの、営業収益が5,877万2,350円(1.0%)減少したため、前年度に比べ損失が1,420万1,998円増加している。

営業収益の減少は、一般会計からの負担金である他会計負担金で2,151万6,660円(1.9%)増加したものの、下水道使用料で7,732万1,779円(1.7%)、その他営業収益で296万7,231円(11.8%)、それぞれ減少したことによる。下水道使用料が減少したのは、主として大口使用者及び一般家庭の排水量が減少したことによる。

営業費用の減少は、主として処理場費で2億5,402万4,106円(15.8%)、ポンプ場費で1,672万4,806円(16.8%)、それぞれ増加

したものの、資産減耗費で 2 億 7,131 万 4,074 円 (93.5%)、減価償却費で 5,387 万 7,421 円 (1.3%)、それぞれ減少したことによる。処理場費及びポンプ場費が増加したのは、主として電気料金の単価(燃料費調整単価)が引き上げられたことにより、動力費が増加したことによる。資産減耗費が減少したのは、除却資産が減少したことによる。減価償却費が減少したのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。

営業外損益については、営業外費用が 8,705 万 5,449 円 (11.4%) 減少したものの、営業外収益が 1 億 9,940 万 6,243 円 (7.0%) 減少したため、前年度に比べ利益が 1 億 1,235 万 794 円減少している。

営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が 9,342 万 945 円 (12.8%) 減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

営業外収益の減少は、主として長期前受金戻入で 1 億 4,632 万 2,643 円 (7.6%)、一般会計からの補助金である他会計補助金で 5,989 万 1,584 円 (6.5%)、それぞれ減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が 1 億 2,023 万 4,951 円 (17,868.7%) 増加したものの、特別損失が 2 億 3,195 万 7,083 円 (2,722.5%) 増加したため、前年度に比べ損失が 1 億 1,172 万 2,132 円増加している。

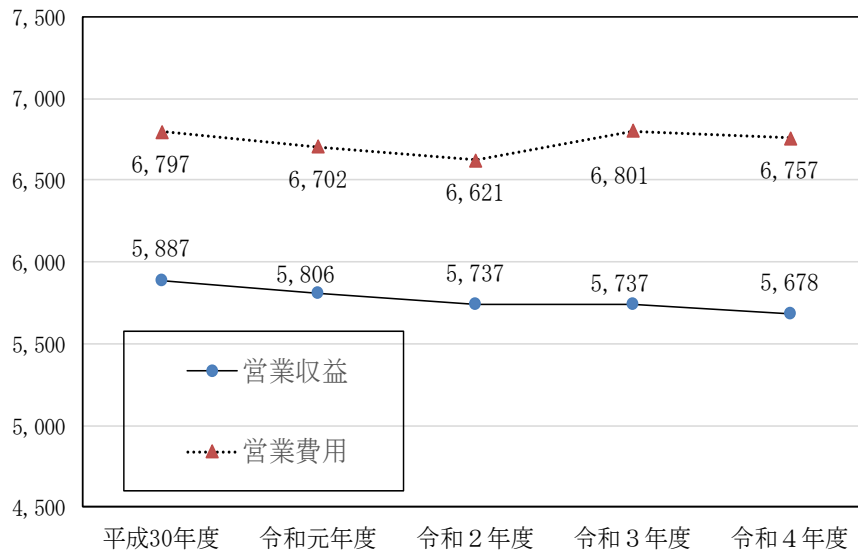
特別利益の増加は、主として過年度損益修正益に計上している過年度除却資産に係る長期前受金の未収益化額に相当する額が前年度に比べ増加したことによる。

特別損失の増加は、主として過年度損益修正損に計上している過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額が前年度に比べ増加したことによる。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

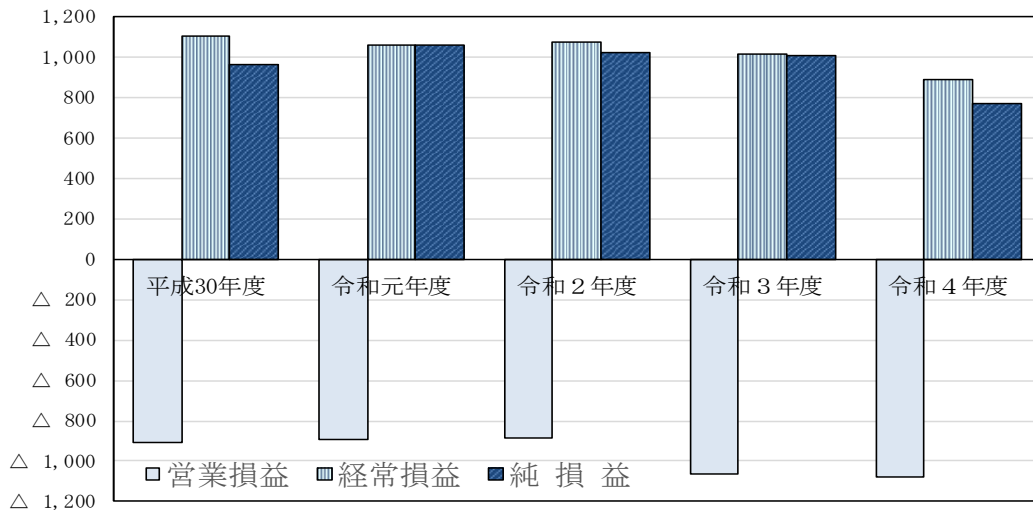


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業損益	△ 909,312,115	△ 895,751,496	△ 883,803,103	△ 1,064,150,873	△ 1,078,352,871
経常損益	1,103,525,675	1,059,240,047	1,071,641,230	1,019,290,710	892,737,918
純損益	962,728,344	1,059,930,350	1,022,513,192	1,011,443,440	773,168,516

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度	全国平均
動力費	596,344,933	423,348,237	172,996,696	40.9	7.8	5.6	2.3
職員給与費	449,543,989	457,932,821	△ 8,388,832	△1.8	5.9	6.0	4.2
修繕費	543,058,051	583,512,084	△ 40,454,033	△6.9	7.1	7.7	3.1
委託料	734,523,387	588,065,311	146,458,076	24.9	9.6	7.8	10.9
減価償却費	4,212,417,882	4,266,295,303	△ 53,877,421	△1.3	54.9	56.4	59.2
支払利息	633,893,970	727,314,915	△ 93,420,945	△12.8	8.3	9.6	8.1
その他	501,141,978	524,124,237	△ 22,982,259	△4.4	6.5	6.9	12.1
合 計	7,670,924,190	7,570,592,908	100,331,282	1.3	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 職員給与費には、児童手当を含む。
 3 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、動力費が1億7,299万6,696円(40.9%)増加しているのは、主として電気料金の単価(燃料費調整単価)が引き上げられたことによる。

委託料が1億4,645万8,076円(24.9%)増加しているのは、主として浄化センターほか夜間休日運転管理包括業務委託料が増加したことによる。

支払利息が9,342万945円(12.8%)減少しているのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

減価償却費が5,387万7,421円(1.3%)減少しているのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。

修繕費が4,045万4,033円(6.9%)減少しているのは、主として浄化センターにおける保全工事が減少したことによる。

その他が2,298万2,259円(4.4%)減少しているのは、主として除

却資産が減少したため、資産減耗費が減少したことによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
令和 2 年度	145円19銭	116円36銭	28円83銭
令和 3 年度	145円59銭	118円11銭	27円48銭
令和 4 年度	145円24銭	121円47銭	23円77銭

- (注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量
2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たりの使用料単価は、使用料収入、年間有収水量ともに減少したが、使用料収入の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 35 銭減少して、145 円 24 銭となっている。

また、1 m³ 当たりの汚水処理原価は、汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 3 円 36 銭増加して、121 円 47 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価の差である利益は、23 円 77 銭のプラスとなっているものの、前年度に比べ 3 円 71 銭減少している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の令和 3 年度における全国平均(地方公営企業年鑑(都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業)の数値による。)は、それぞれ 135 円 48 銭、135 円 56 銭となっている。

4 財政状況について (資料別表 下 3 P58・59 参照)

(1) 資 産

資産合計は 1,054 億 2,549 万 6,583 円で、前年度末に比べ 31 億 6,493 万 1,953 円(2.9%)減少している。これは、流動資産で 9,063 万 4,803 円増加し、固定資産で 32 億 5,556 万 6,756 円減少したこと

による。

固定資産のうち、有形固定資産が 32 億 8,044 万 7,358 円減少している。これは、主として資産の減価償却等により、構築物で 19 億 8,728 万 2,105 円、機械及び装置で 11 億 6,868 万 2,881 円、それぞれ減少したことによる。投資その他の資産は、当年度の消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税 4,317 万 6,863 円を長期前払消費税に計上したことにより、2,487 万 2,592 円増加している。

流動資産の増加は、主として現金・預金で 7,419 万 5,313 円、前払金で 4,280 万円、それぞれ増加したことによる。

(2) 負債

負債合計は 715 億 1,733 万 2,038 円で、前年度末に比べ 41 億 5,514 万 8,417 円 (5.5%) 減少している。これは、主として企業債 (固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。) が 29 億 4,496 万 5,103 円、繰延収益で長期前受金が 10 億 842 万 5,455 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は 281 億 4,876 万 9,551 円で、前年度末に比べ 12 億 3,956 万 1,140 円 (4.6%) 増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 10 億 2,251 万 3,192 円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 57 億 5,939 万 4,994 円で、前年度末に比べ 2 億 4,934 万 4,676 円 (4.1%) 減少している。これは、利益剰余金が減少したことによる。利益剰余金の減少は、当年度純利益で 2 億 3,827 万 4,924 円、その他未処分利益剰余金変動額で 1,106 万 9,752 円、それぞれ減少したことによる。

ウ 当年度純利益及びその他未処分利益剰余金を合わせた未処分利益剰余金 17 億 8,461 万 1,956 円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、7 億 7,316 万 8,516 円を減債積立金に積み立てるとともに、10 億 1,144 万 3,440 円を資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

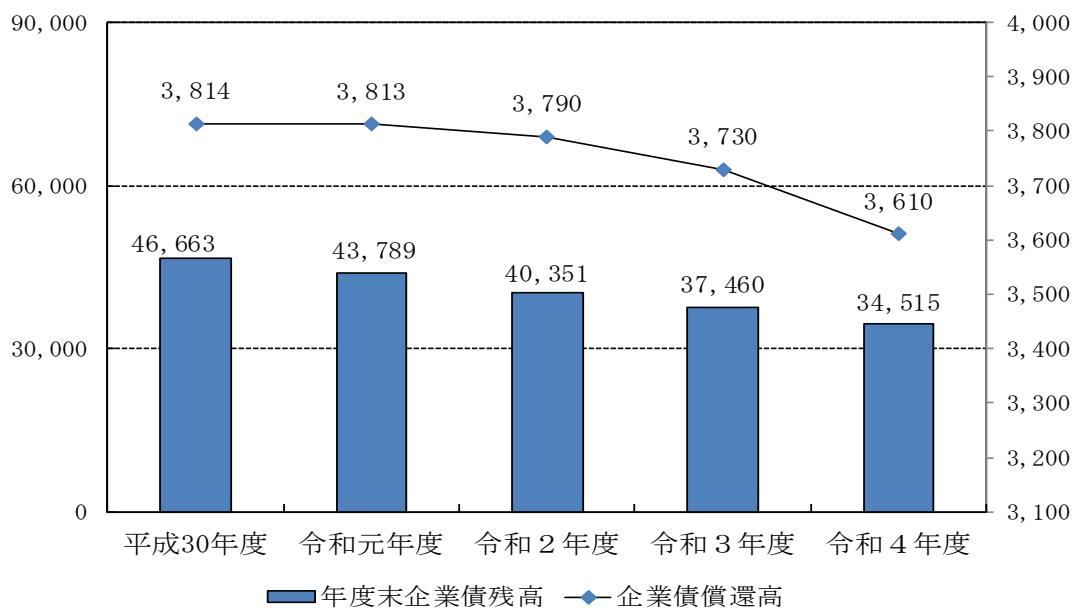
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債借入高	853,400,000	938,600,000	352,700,000	838,700,000	665,100,000
企業債償還高	3,814,352,012	3,812,925,633	3,790,413,184	3,730,426,569	3,610,065,103
年度末企業債残高	46,663,286,893	43,788,961,260	40,351,248,076	37,459,521,507	34,514,556,404
支払利息	1,021,038,368	926,249,195	826,998,378	727,314,915	633,893,970

(注) 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 345 億 1,455 万 6,404 円で、前年度末に比べ 29 億 4,496 万 5,103 円 (7.9%) 減少している。

5 経営分析について（資料別表 下4 P60・61 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状態を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は112.01%で1.47ポイント低下(悪化)している。これは、経常収益が減少したことによる。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は115.15%で13.69ポイント上昇(向上)している。これは、主として流動負債が減少したことによる。④企業債残高対事業規模比率は682.72%で42.11ポイント低下(向上)している。これは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は119.56%で3.71ポイント低下(悪化)している。これは、主として下水道使用料が減少したことによる。⑥汚水処理原価は121.47円で3円36銭増加している。これは、主として年間有収水量が減少したことによる。⑦施設利用率は66.82%で0.31ポイント低下(悪化)している。これは、晴天時一日平均処理水量が減少したことによる。⑧水洗化率は98.90%で0.03ポイント低下(悪化)している。これは、現在処理区域内人口が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は57.44%で1.16ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は8.72%で1.43ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したことによる。⑪管渠改善率は0.01%で0.02ポイント低下している。これは、改善管渠延長が減少したことによる。

(2) その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は106.55%で11.89ポイント上昇(向上)している。これは、主として流動負債が減少したことによる。⑬固定比率は143.66%で4.60ポイント低下(向上)している。これは、主として減価償却などにより固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は66.63%で1.93ポイント上昇(向上)している。

これは、主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 下2 P57 参照）

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,303,214,272
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,101,804
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,727,917,155
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	74,195,313
Ⅴ 資金期首残高	3,541,486,512
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	3,615,681,825

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが33億321万4,272円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△5億110万1,804円、財務活動によるキャッシュ・フローが△27億2,791万7,155円となり、資金は7,419万5,313円増加している。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー33億321万4,272円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△5億110万1,804円」=28億211万2,468円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フロー△27億2,791万7,155円に充当することができる状況にある。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため819万5,314円を取り崩している。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は2,387万1,332円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は1億3,632万4,440円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため3,880万円を取り崩すとともに、3,990万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は3,990万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和3年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 23 年 度	1	9,787	4	67,159
平成 24 年 度	3	32,725	4	70,000
平成 25 年 度	-	-	4	72,000
平成 26 年 度	-	-	-	-
平成 27 年 度	-	299,568	-	-
平成 28 年 度	8	33,810	-	-
平成 29 年 度	157	417,396	-	-
平成 30 年 度	785	1,769,523	-	-
令和 元 年 度	612	1,566,847	-	-
令和 2 年 度	721	2,306,553	-	-
令和 3 年 度	888	2,245,920	-	-
合 計	3,175	8,682,129	12	209,159

- (注) 1 都市局下水道室提供資料による。
 2 令和 5 年 3 月 31 日現在の数値である。
 3 下水道使用料の平成 27 年度の未収金 299,568 円は、地方公営企業会計移行時の過誤であり、令和 5 年度に判明したため、令和 5 年度の特別損失に計上される予定である。

下水道使用料に係る過年度未収金は 868 万 2,129 円 (3,175 件) で、前年度に比べ件数では 500 件、金額では 168 万 2,112 円 (16.2%) それぞれ減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は 20 万 9,159 円 (12 件) で、前年度に比べ件数は同じで、金額では 2 万 4,000 円 (10.3%) 減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第 236 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したこと又は地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定により納付義務が消滅したことにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は 256 万 7,504 円 (662 件) で、前年度に比べ件数では 27 件減少したものの、金額では 121 万 5,654 円 (89.9%) 増加している。なお、下水道受益者負担金については、時効による徴

収権の消滅等の事由がなかったため、不納欠損処分は行っていない。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 256 万 7,504 円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の令和元年度から令和 3 年度までの貸倒実績率の平均値(下水道使用料 0.4%、下水道受益者負担金 0.0%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、188 万 5,000 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 188 万 5,000 円となっている。

8 意見

以上が令和 4 年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 10 億 7,835 万 2,871 円の損失で、前年度に比べ 1,420 万 1,998 円損失が増加している。これは、主として資産減耗費が減少したことにより営業費用が 4,457 万 352 円減少したものの、下水道使用料が減少したことなどにより営業収益が 5,877 万 2,350 円減少したことによる。

経常損益については、当年度は 8 億 9,273 万 7,918 円の利益で、前年度に比べ 1 億 2,655 万 2,792 円利益が減少している。これは、営業損失の増加に加えて、営業外損益で利益が 1 億 1,235 万 794 円減少したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が 1 億 1,172 万 2,132 円増加している。これは、過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額などを計上した過年度損益修正損が前年度に比べ増加したことによる。

この結果、純損益については、7 億 7,316 万 8,516 円の利益を確保したものの、前年度に比べ 2 億 3,827 万 4,924 円利益が減少している。

当年度未処分利益剰余金 17 億 8,461 万 1,956 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、7 億 7,316 万 8,516 円を減債積立金に積み立てるとともに、10 億 1,144 万 3,440 円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 1,015 億 575 万 9,881 円の範囲内で、投

下資金の回収が長期にわたる固定資産 1,009 億 1,208 万 8,154 円の調達に充てられている。また、流動負債が 39 億 1,973 万 6,702 円に対して、流動資産が 45 億 1,340 万 8,429 円で、その結果、流動比率は 115.15%となり、当年度末現在において、短期的な支払資金も確保されており、財務のバランスは保たれている。今後とも、支払資金が不足することのないよう、資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視されたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の過年度未収金については、前年度に比べ件数は同じで、金額は減少している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数は減少しているものの、金額は増加している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、当年度に消滅する債権がなかったため行っていない。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分に当たっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、点在する下水道未整備地の解消に向けて魚住町金ヶ崎などで污水管整備を、浸水対策として山下町（4工区）雨水管布設工事等を実施した。また、施設の機能維持を図るため、二見浄化センターで汚泥焼却炉延命化工事を、大久保浄化センターで受変電設備工事等を実施した。

業務面においては、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加したものの、主として一般家庭の排水量が減少したことにより、年間汚水処理水量及び年間有収水量とも減少している。数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は 0.2 ポイント低下し、83.2%となっており、令和 3 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業）の数値による。）の 80.3%を上回る水準は維持している。

水洗化の状況については、当年度末の水洗化率は 98.9%となっている。下水道の普及促進を図るため、水洗化工事に対する助成制度や貸付金制度を活用しており、未水洗家屋に対する勧奨等についても、公衆衛生等の状況を見極めながら適時適切に対応されたい。

その他、豊かで美しい海の実現に向けて、海域の生物多様性の保全と水産資源の育成に資するため、浄化センターでの栄養塩管理運転に鋭意取り組まれない。

また、当事業から排出される温室効果ガスに関する排出量削減目標が国の地球温暖化対策計画に位置付けられるなど、脱炭素の取組が求められるとともに、循環型社会の実現に向けた下水汚泥などの資源再利用面での役割も期待されている。

本市の下水道は、令和4年度の処理人口普及率が99.7%まで達しており、施設を新設・増築していく段階から、施設を維持管理・更新していく段階となっている。

一方、経営状況については、使用水量の減少等による事業収益の減、電気料金などの物価高騰等による事業費用の増を理由として、当年度の経常利益が前年度に比べ12.4%（1億2,655万2,792円）減少するなど、決して安心できるものではない。

下水道は、市民の生活基盤を支える重要なインフラであり、今後とも、節水意識の高まりや節水機器の普及により、自主財源である下水道使用料の増加は期待しにくい状況のなか、適正に施設を維持管理するとともに、年々老朽化が進行している既存施設の大規模更新等も着実に進めていく必要がある。

また、近年は気候変動により、台風に加えて局地的な「集中豪雨」が多発しており、風水害や地震への備えにも努めながら、雨水管整備など、浸水対策も計画的に進めていく必要がある。

これまで、下水道事業においては、「明石市公共下水道事業長期収支見通し(経営戦略)2018年度～2027年度」（以下「経営戦略」という。）及び「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」（以下「ストックマネジメント計画」という。）に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うなど、予防保全による安全性を確保しながら施設の延命化等に取り組まれてきたところである。

現在、経営戦略やストックマネジメント計画の見直しにも取り組まれているが、計画に掲げた取り組みの進捗管理をより適切に行えるよう、当事業の長期的な収支見通し等にかかる具体的な数値目標や実行性のある改築計画を掲げる必要がある。これは令和4年度に実施された包括外部監査の結果においても必要性が述べられている。今後、益々厳しい経営状況が見込まれることから、一層の経営合理化や財源確保に向けて、長期的な視野で下水道サービスの水準が維

持できるよう計画の見直しを進められたい。

また、将来に渡って事業を継続するためには、職員の技術力の維持・向上等が求められるものであり、次の世代への技術の継承等が十分に行えるよう、人員体制や育成面についても強化を図られたい。

アフターコロナにおいて、社会情勢はさらなる変化も予想されるなか、国際情勢の悪化に伴う世界的な燃料価格の高騰や物価の上昇などの経済不安は、未だ先行きが見通せない状況にある。これらが当事業にもたらす影響についても常に注視しながら、脱炭素化や循環型社会の実現に向けた下水道事業としての役割を果たすとともに、浸水対策などの「安全・安心のまちづくり」、老朽化対策などの「安定した機能の維持」、維持管理の効率化などの「経営基盤の強化」に取り組み、将来にわたって、持続可能な下水道の構築に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 下1)	比較損益計算書	56
(資料別表 下2)	キャッシュ・フロー計算書	57
(資料別表 下3)	比較貸借対照表	58
(資料別表 下4)	経営分析表	60

(資料別表 下1)

比較損益計算書

(単位:円)

区分	科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較増減 金額	
		金額	%	金額	%	金額	%		
経常損益	営業収益	(1) 下水道使用料	4,626,277,784	80.6	4,603,167,520	80.2	4,525,845,741	79.7	△ 77,321,779
		(2) 他会計負担金	1,087,585,265	19.0	1,108,888,614	19.3	1,130,405,274	19.9	21,516,660
		(3) その他営業収益	22,837,402	0.4	25,095,152	0.4	22,127,921	0.4	△ 2,967,231
		計	5,736,700,451	100.0	5,737,151,286	100.0	5,678,378,936	100.0	△ 58,772,350
	営業費用	(1) 管渠費	234,114,799	4.1	228,328,222	4.0	225,776,883	4.0	△ 2,551,339
		(2) ポンプ場費	75,483,697	1.3	99,804,774	1.7	116,529,580	2.1	16,724,806
		(3) 処理場費	1,563,936,046	27.3	1,605,319,529	28.0	1,859,343,635	32.7	254,024,106
		(4) 水洗普及費	38,199,306	0.7	36,221,679	0.6	36,828,058	0.6	606,379
		(5) 業務費	164,285,880	2.9	161,909,556	2.8	171,854,882	3.0	9,945,326
		(6) 総係費	116,780,401	2.0	113,350,961	2.0	115,222,826	2.0	1,871,865
		(7) 減価償却費	4,364,259,003	76.1	4,266,295,303	74.4	4,212,417,882	74.2	△ 53,877,421
		(8) 資産減耗費	63,444,422	1.1	290,072,135	5.1	18,758,061	0.3	△ 271,314,074
		計	6,620,503,554	115.4	6,801,302,159	118.5	6,756,731,807	119.0	△ 44,570,352
		営業損益	△ 883,803,103	△ 15.4	△ 1,064,150,873	△ 18.5	△ 1,078,352,871	△ 19.0	△ 14,201,998
営業外損益	営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	6,961	0.0	1,035	0.0	0	0.0	△ 1,035
		(2) 他会計補助金	941,199,013	16.4	916,532,162	16.0	856,640,578	15.1	△ 59,891,584
		(3) 長期前受金戻入	1,857,895,935	32.4	1,917,197,962	33.4	1,770,875,319	31.2	△ 146,322,643
		(4) 雑収益	11,989,781	0.2	10,481,023	0.2	17,290,042	0.3	6,809,019
		計	2,811,091,690	49.0	2,844,212,182	49.6	2,644,805,939	46.6	△ 199,406,243
	営業外費用	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	826,998,378	14.4	727,314,915	12.7	633,893,970	11.2	△ 93,420,945
		(2) 長期前消費税償却	12,772,198	0.2	14,643,847	0.3	18,304,271	0.3	3,660,424
(3) 雑支出		15,876,781	0.3	18,811,837	0.3	21,516,909	0.4	2,705,072	
	計	855,647,357	14.9	760,770,599	13.3	673,715,150	11.9	△ 87,055,449	
	営業外損益	1,955,444,333	34.1	2,083,441,583	36.3	1,971,090,789	34.7	△ 112,350,794	
	経常損益	1,071,641,230	18.7	1,019,290,710	17.8	892,737,918	15.7	△ 126,552,792	
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過年度損益修正益	71,089,836	1.2	672,880	0.0	120,907,831	2.1	120,234,951
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	71,089,836	1.2	672,880	0.0	120,907,831	2.1	120,234,951
	特別損失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	1,152,620	0.0	22,000	0.0	△ 1,130,620
		(2) 過年度損益修正損	120,217,874	2.1	7,367,530	0.1	240,433,783	4.2	233,066,253
		(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	21,450	0.0	21,450
	計	120,217,874	2.1	8,520,150	0.1	240,477,233	4.2	231,957,083	
	特別損益	△ 49,128,038	△ 0.9	△ 7,847,270	△ 0.1	△ 119,569,402	△ 2.1	△ 111,722,132	
	当年度純損益	1,022,513,192	17.8	1,011,443,440	17.6	773,168,516	13.6	△ 238,274,924	
	前年度繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
	その他未処分利益剰余金変動額	1,059,930,350	18.5	1,022,513,192	17.8	1,011,443,440	17.8	△ 11,069,752	
	当年度未処分利益剰余金	2,082,443,542	36.3	2,033,956,632	35.5	1,784,611,956	31.4	△ 249,344,676	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	1,022,513,192	1,011,443,440	773,168,516	△ 238,274,924
	減価償却費	4,364,259,003	4,266,295,303	4,212,417,882	△ 53,877,421
	引当金の増減額 (△は減少)	20,362,315	15,525,299	16,764,018	1,238,719
	長期前受金戻入額	△ 1,857,895,935	△ 1,917,197,962	△ 1,770,875,319	146,322,643
	過年度損益修正益 (△は益)	△ 71,089,836	△ 653,789	△ 120,779,775	△ 120,125,986
	過年度損益修正損	116,264,848	1,341,996	238,107,702	236,765,706
	受取利息	△ 6,961	△ 1,035	0	1,035
	支払利息	826,998,378	727,314,915	633,893,970	△ 93,420,945
	固定資産除却費	63,444,422	290,072,135	18,758,061	△ 271,314,074
	固定資産売却損	0	1,152,620	22,000	△ 1,130,620
	長期前払消費税償却額	12,772,198	14,643,847	18,304,271	3,660,424
	未収金の増減額 (△は増加)	31,674,705	△ 11,667,955	24,393,668	36,061,623
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 4,194,400	384,300	1,987,900	1,603,600
	前払金の増減額 (△は増加)	47,060,000	△ 135,210,000	△ 42,800,000	92,410,000
	未払金の増減額 (△は減少)	36,370,934	61,980,769	△ 66,738,652	△ 128,719,421
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,968,179	△ 4,234,179	484,000	4,718,179
	小 計	4,611,501,042	4,321,189,704	3,937,108,242	△ 384,081,462
	利息の受取額	6,961	1,035	0	△ 1,035
	利息の支払額	△ 826,998,378	△ 727,314,915	△ 633,893,970	93,420,945
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,784,509,625	3,593,875,824	3,303,214,272	△ 290,661,552	
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,145,355,051	△ 1,386,675,568	△ 1,019,289,224	367,386,344
	有形固定資産の売却による収入	0	333,410	213,000	△ 120,410
	国庫補助金等による収入	513,774,278	913,488,903	561,159,293	△ 352,329,610
	貸付償還による収入	401,898	558,608	0	△ 558,608
	貸付による支出	△ 500,000	0	0	0
	長期前払消費税の納付による支出	△ 37,432,994	△ 73,208,495	△ 43,176,863	30,031,632
	その他投資による支出	△ 7,860	△ 14,500	△ 8,010	6,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 669,119,729	△ 545,517,642	△ 501,101,804	44,415,838	
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	352,700,000	838,700,000	665,100,000	△ 173,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,790,413,184	△ 3,730,426,569	△ 3,610,065,103	120,361,466
	他会計からの出資による収入	229,017,012	209,751,815	217,047,948	7,296,133
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,208,696,172	△ 2,681,974,754	△ 2,727,917,155	△ 45,942,401
IV 資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	△ 93,306,276	366,383,428	74,195,313	△ 292,188,115	
V 資金期首残高	3,268,409,360	3,175,103,084	3,541,486,512	366,383,428	
VI 資金期末残高 (IV + V)	3,175,103,084	3,541,486,512	3,615,681,825	74,195,313	

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末		令 和 4 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有形固定資産	106,646,787,917	96.2	103,837,815,071	95.6	100,557,367,713	95.4	△ 3,280,447,358
	イ 土 地	8,238,058,348		8,312,650,418		8,312,650,418		0
	ロ 建 物	2,320,543,813		2,197,700,496		2,075,746,205		△ 121,954,291
	ハ 構 築 物	81,952,293,468		80,027,980,239		78,040,698,134		△ 1,987,282,105
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,118,523,818		13,283,668,375		12,114,985,494		△ 1,168,682,881
	ホ 車 両 運 搬 具	6,358,082		7,420,458		6,675,583		△ 744,875
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,010,388		8,395,085		6,611,879		△ 1,783,206
	ト リ ー ス 資 産	0		0		0		0
	チ 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2) 投資その他の資産	271,260,691	0.2	329,839,839	0.3	354,720,441	0.3	24,880,602
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
	ハ 長 期 貸 付 金	0		0		0		0
	ニ 長 期 前 払 消 費 税	261,218,921		319,783,569		344,656,161		24,872,592
	ホ そ の 他 投 資	41,770		56,270		64,280		8,010
	計	106,918,048,608	96.5	104,167,654,910	95.9	100,912,088,154	95.7	△ 3,255,566,756
	の 流 動 資 産 部	(1) 現金・預金	3,175,103,084		3,541,486,512		3,615,681,825	
(2) 未 収 金		575,376,073		586,970,814		562,586,204		△ 24,384,610
貸 倒 引 当 金		△ 2,633,000		△ 1,897,000		△ 1,885,000		12,000
(3) 有 価 証 券		0		0		0		0
(4) 貯 蔵 品		42,747,600		42,363,300		40,375,400		△ 1,987,900
(5) 短 期 貸 付 金		530,881		0		0		0
(6) 前 払 費 用		0		0		0		0
(7) 前 払 金		118,590,000		253,800,000		296,600,000		42,800,000
(8) 未 収 収 益		0		0		0		0
(9) その他流動資産		50,000		50,000		50,000		0
計	3,909,764,638	3.5	4,422,773,626	4.1	4,513,408,429	4.3	90,634,803	
資 産 合 計	110,827,813,246	100.0	108,590,428,536	100.0	105,425,496,583	100.0	△ 3,164,931,953	

注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和4年度末有形固定資産の減価償却累計額は、124,484,829,408円である。

3 令和4年度末長期前受金の収益化累計額は、52,048,249,202円である。

(単位:円)

区分	科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末		令 和 4 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負 債 の 部	(1) 企 業 債	36,620,821,507		33,849,456,404		31,126,551,654		△ 2,722,904,750
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,620,821,507		33,849,456,404		31,126,551,654		△ 2,722,904,750
	(2) 他会計借入金	0		0		0		0
	(3) 引 当 金	102,987,123		120,648,422		136,324,440		15,676,018
	イ 退職給付引当金	102,987,123		120,648,422		136,324,440		15,676,018
	(4) その他固定負債	0		0		0		0
	計	36,723,808,630	33.1	33,970,104,826	31.3	31,262,876,094	29.7	△ 2,707,228,732
	(1) 一 時 借 入 金	0		0		0		0
	(2) 企 業 債	3,730,426,569		3,610,065,103		3,388,004,750		△ 222,060,353
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,730,426,569		3,610,065,103		3,388,004,750		△ 222,060,353
(3) 他会計借入金	0		0		0		0	
(4) 未 払 費 用	590,577,624		704,094,829		485,076,952		△ 219,017,877	
(5) 前 受 金	0		0		0		0	
(6) 前 受 収 益	0		0		0		0	
(7) 引 当 金	40,200,000		38,800,000		39,900,000		1,100,000	
イ 賞与等引当金	40,200,000		38,800,000		39,900,000		1,100,000	
(9) その他流動負債	10,505,179		6,271,000		6,755,000		484,000	
計	4,371,709,372	3.9	4,359,230,932	4.0	3,919,736,702	3.7	△ 439,494,230	
繰 上 部 益	(1) 長期前受金	38,111,620,518		37,343,144,697		36,334,719,242		△ 1,008,425,455
	イ 受贈財産評価額	7,641,957,017		7,705,571,767		7,853,515,010		147,943,243
	ロ 寄 附 金	117,905		117,905		117,905		0
	ハ 国庫補助金	25,783,392,919		24,933,207,122		23,774,355,392		△ 1,158,851,730
	ニ 県補助金	5,731,478		5,121,277		4,511,076		△ 610,201
	ホ 一般会計補助金	1,479,208,673		1,587,124,808		1,682,119,733		94,994,925
	ヘ 受益者負担金	3,201,212,526		3,112,001,818		3,020,100,126		△ 91,901,692
	ト その他長期前受金	0		0		0		0
計	38,111,620,518	34.4	37,343,144,697	34.4	36,334,719,242	34.5	△ 1,008,425,455	
合 計	79,207,138,520	71.5	75,672,480,455	69.7	71,517,332,038	67.8	△ 4,155,148,417	
資 本 の 部	(1) 資 本 金	25,639,526,246	23.1	26,909,208,411	24.8	28,148,769,551	26.7	1,239,561,140
	計	25,639,526,246	23.1	26,909,208,411	24.8	28,148,769,551	26.7	1,239,561,140
	(1) 資本剰余金	3,898,704,938	3.5	3,974,783,038	3.7	3,974,783,038	3.8	0
	イ 再評価積立金	0		0		0		0
	ロ 受贈財産評価額	36,459,679		112,537,779		112,537,779		0
	ハ 寄 附 金	622,998,120		622,998,120		622,998,120		0
	ニ 国庫補助金	3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0
	(2) 利益剰余金	2,082,443,542	1.9	2,033,956,632	1.9	1,784,611,956	1.7	△ 249,344,676
	イ 減債積立金	0		0		0		0
	ロ 利益積立金	0		0		0		0
	ハ 建設改良積立金	0		0		0		0
	ニ 前年度繰越 利益剰余金	0		0		0		0
	ホ 当年度純損益	1,022,513,192		1,011,443,440		773,168,516		△ 238,274,924
	ヘ その他未処分 利益剰余金変動額	1,059,930,350		1,022,513,192		1,011,443,440		△ 11,069,752
計	5,981,148,480	5.4	6,008,739,670	5.5	5,759,394,994	5.5	△ 249,344,676	
合 計	31,620,674,726	28.5	32,917,948,081	30.3	33,908,164,545	32.2	990,216,464	
負債・資本合計	110,827,813,246	100.0	108,590,428,536	100.0	105,425,496,583	100.0	△ 3,164,931,953	

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 114.33	% 113.48	% 112.01
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 89.43	% 101.46	% 115.15
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	% 773.82	% 724.83	% 682.72
5	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	% 124.78	% 123.27	% 119.56
6	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円 116.36	円 118.11	円 121.47
7	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% 67.71	% 67.13	% 66.82
8	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% 98.80	% 98.93	% 98.90
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 54.87	% 56.28	% 57.44
10	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 6.75	% 7.29	% 8.72
11	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 0.06	% 0.03	% 0.01
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 85.73	% 94.66	% 106.55
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 153.33	% 148.26	% 143.66
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 62.92	% 64.70	% 66.63

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表(令和3年度)』に掲載された本市下水道事業類似団体(政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業)の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和3年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

2 自己資本=資本金+剰余金+その他有価証券評価差額+繰延収益

3 総資本(負債・資本合計)=固定負債+流動負債+自己資本

令和3年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
106.43	% 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00	% 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
88.42	% 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
544.61	% 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
103.76	% 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
111.18	円 有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
67.13	% 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
97.79	% 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
30.42	% 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
6.66	% 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
0.14	% 当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
66.00	% 流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
154.21	% 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
62.85	% 総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。